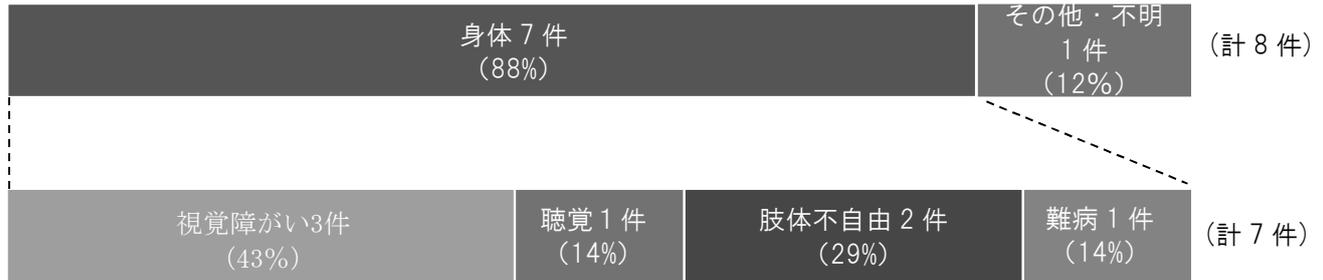


共生条例に関する事業の取り組み状況について（令和5年度）

1 障がい等を理由とした差別相談対応

○令和5年度（※令和6年1月末まで） 対応件数：8件

（障がい種別等の内訳）



（分野別一覧）

行政 機関	教育	雇用・ 就労	公共 交通	医療・ 福祉	サービス (買物等)	災害時	その他	合計
2	1	0	1	0	4	0	0	8

2 条例研修会等の実施（令和6年1月末時点）

○令和5年度 条例研修やチラシ等配布実績（カッコ内の数値は前年度比）

→回数：12回（－4回） 対象延人数：2,450人（－780人）

実施内容		回数（単位：回）				対象延人数（単位：人）			
		R03	R04	R05	計	R03	R03	R05	計
研修	市職員	3	4	3	10	163	197	188	548
	当事者等	1	0	0	1	18	0	0	18
	福祉事業所	1	0	0	1	13	0	0	13
	その他（※）	2	1	5	8	83	80	338	501
その他	チラシ配布等	11	11	4	26	4,771	3,230	2,450	10,451
合計		18	16	12	46	5,048	3,507	2,976	11,531

（※：学校、病院等）

3 「ともにプロジェクト」の展開

A：障がいのある人とない人の交流の機会の創出

①学校における障がいのある人との交流

B：一般企業への周知啓発

①障がい者アートを活用した共生社会の普及啓発

②ともにE n t r a n c e

C：わかりやすい広報

①共生条例の普及・啓発イベントの実施

②若年層の認知度向上に向けた取組の実施